

防災対策特別委員会

委員長 尾 元 武

本委員会は「近年の自然災害は、甚大で局所的な被害が多い風水害と大規模な地震・津波災害が予測されている。これらの災害に備えるため日ごろからの準備が重要であり、町内全域としてまた各地域としてどのように取り組んでいけばよいか」の調査・研究を行ってきた。その調査結果について報告する。

委員会は4回開催、自主防災組織リーダー研修会では各班に分かれ研修会に参加し、視察研修は徳島県松茂町を訪れ、研鑽した。

松茂町では、「自助」に向けて「みんなで備える減災対策事業補助金」として、防災用品購入及び家具転倒防止対策事業を実施。本町においても啓発のためにも検討を頂きたい。



自主防災組織リーダー研修会

本町の自主防災組織は、現在61団体で、この2年間で10団体が新たに認定を受けた。未結成の地域も多い。結成している地域は風化しつつあるのではないかということを危惧し、リーダーの必要性和組織内部の充実及び結成に向けての啓発を目的に「議会だより」に「防災コーナー」を設け、連載してきた。

異常気象のもたらす風水害はいつ起こるか予測も困難な現状。防災・減災対策のスタートは、平素の備えと「自助」であること。また実効性のある自主防災組織にはリーダーが必要であることを再度申し上げ報告とさせて頂く。

岩国基地関連対策特別委員会

委員長 荒 川 政 義

岩国基地関連対策特別委員会は、米軍岩国基地が存在し、本町の住民生活環境への影響がどの様に想定されるのか、住民負担の軽減と安心安全をどう確保していくのか、岩国基地関連の対策について、関係機関との連携、情報交換をとおして、最良策を検討するための調査研究を



米海兵隊岩国基地

行ってきた。

岩国基地議員連盟が二市二町、山口県とが一緒になって組織されており、本委員会としても情報を共有し、一致協力して行動をとるにしてきた。

本町が基地を持つ市の周辺自治体である観点から沖繩の基地負担軽減を図るための決議文の協議を行った。協議した決議文を平成26年9月16日の定例会に上程し、賛成多数で「沖繩の基地負担軽減を図るための決議」が可決された。

また、岩国市議会を中心に、国防と沖繩基地負担軽減を図る全国協議会の設置に向けて、活動してきた結果、沖繩の基地負担軽減を考える全国市町村議会協議会（仮称）の設立が前向きに検討されている。

岩国基地が存在する限り、住民負担の軽減と安心安全の確保のための調査研究に終わりはないと考えている。